

## 逆境下のファーウェイとの交流

日中経済協会上海事務所大分県経済交流室

(大分県上海事務所所長) 難波 一尚

中国では「中国製造2025」政策による製造の高度化が進められています。近年は米国との貿易摩擦によりハイテク機器の内製化が急務とされることになり、中国ハイテク産業の今後の行方にさらに注目が集まっています。そうした中、特に注目されるファーウェイ本社が日本の自治体在中国事務所を招いて意見交換会を行いました。

### 【ファーウェイについて】

ファーウェイは中国の通信機器製造大手で、本社は広東省深圳市にあります。世界各国へ通信インフラや端末を販売している同社は2019年、安全保障上の脅威を理由として米商務省によりエンティティリストに記載され、米国企業との取引が事実上禁止されることとなり話題になりました。

### 【本社施設の見学】

意見交換会に先立って、ファーウェイの商品・サービスに関する展示室を視察しました。展示室がある建物はヨーロッパの宮殿のような外観で来館者を驚かせます。展示室内では、5Gの基地局や端末のほか、5G技術を使ったスマート工場や医療などのソリューションについても展示されています。最近話題となっているデジタル人民元では中国人民銀行と連携し、実用化に向けた開発が進められています。



宮殿を思わせる豪華な内装



5G事業についての説明

※写真は上海事務所スタッフ撮影

## 逆境下のファーウェイとの交流

日中経済協会上海事務所大分県経済交流室

(大分県上海事務所所長) 難波 一尚

### 【開発拠点「松山湖キャンパス」】

次に深圳市の隣の東莞市にある研究開発拠点を視察しました。広大な敷地にヨーロッパの12都市をテーマとした建物群が並んでおり、まるでテーマパークのようでした。従業員約2万5千人がこれらヨーロッパ風建築（中はオフィス）で実際に働いています。敷地が広大なため、専用の路面電車も整備されており、従業員が実際にこれに乗って移動しているところも見る事ができました。また見学客用にカートも用意されています。その規模と壮麗さは対外的にファーウェイの勢いをアピールするよう意図されたものだと推察されますが、同社にとって厳しい環境となった今こそその役割が一層大きくなっているのかもしれない。



敷地内を走る電車



意見交換会の様子

※写真は上海事務所スタッフ撮影

### 【ファーウェイとの意見交換会】

視察の後、ファーウェイ本社と日本支社をオンラインでつないでの意見交換会が行われました。ファーウェイ側からの発言で米中貿易摩擦に関する直接的な意見はありませんでしたが、同社としては公正にビジネスを行っている点、エンティティリストに加えられた2019年も日本からの調達額は1.1兆円に及びさらに増加基調にある点が強調されていました。

ファーウェイは日本の自治体と連携した取り組みを行っており、北海道や九州の高校等でICTのトレーニングを実施した例や、地方のベンチャー企業と部材の共同開発を行った事例も紹介されました。

フリートークの中では、スマートフォンに使用する半導体が不足していること、またアンドロイドOSが使えなくなったことによる影響が徐々に始まっており、今後さらに顕著に売上に反映される危機感を募らせていることを、率直な意見として聞くことができました。

## 逆境下のファーウェイとの交流

日中経済協会上海事務所大分県経済交流室

(大分県上海事務所所長) **難波 一尚**

### 【所感】

ファーウェイが日本との関係強化を望んでいることを今回の交流の中で実際に聞くことができました。そもそも日本の自治体関係者を招待してこのような機会を設けること自体がその表現であったのだと感じます。

6月には自社で開発したハーモニーOSを搭載したスマートフォンも発売され、生き残りの道を模索しながら前進しようとしている姿が見て取れます。失った販売シェアのカバー、半導体の調達など大きな問題はまだ残されていますが、それを解決することができるのか、今後もファーウェイの動向を注視しつつ、長期的な互惠関係を築くことができるのか、当事務所として模索していきたいと思えます。